

事業コード	H16-農-新-7			区 分	国庫補助・県単独
事業名	海岸保全施設整備事業			部 局 名	農林水産部
事業種別	局部改良			課室班名	水産漁港課漁港漁村整備班(tel)1889
路線名等	八森漁港			担当課長名	遠藤 実
箇所名	八森町滝ノ間			担当者名	主幹(兼)班長 小玉 易五郎
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	2	施策名	災害に強い県土づくり	
	目標コード	7	施策目標名	海岸整備率	

1. 事業の概要

事業期間	H17～H18(2年)	総事業費	0.69億円	国庫補助率	1/3		
事業規模	陸こう 7門(引き戸式鋼製ゲート)						
事業の立案に至る背景	<p>平成15年9月13～14日に本県沖を通過した台風14号の影響による激浪により、本地区海岸護岸の陸こう(出入り口等の欠口部)に設置した角落し材が飛ばされ、護岸背後の住宅に浸水被害が生じた。</p> <p>近隣集落を含めた聞き取り調査を行ったところ、その他の地区では被害は軽微であり、本地区は地形的特性から他地区よりも波が高い傾向にあることが判明した。</p> <p>このため、設置・取り外し作業に多大な労力を要する角落しから、開閉操作が容易で堅牢な引き戸式鋼製ゲートに改修するものである。</p>						
事業目的	高潮等による越波被害を解消することにより、地域住民の生命、財産を守る。						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全 体	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度以降	
	事業費	69,000	48,000	21,000			
	経費内訳	工事費	65,800	44,800	21,000		
		用補費					
		その他	3,200	3,200			
	財源内訳	国庫補助	23,000	16,000	7,000		
		県 債	40,000	28,000	12,000		
その他							
事業内容		測量設計 鋼製ゲート製作 7門	鋼製ゲート据付 7門				
調査経緯	平成15年の台風14号における被害状況について、八森町及び山本地域振興局より報告があった。						
上位計画での位置付け	総合計画における施策「災害に強い県土づくり」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	施設を管理する地域住民の高齢化が進展する中で、台風14号で被害を受けたことにより、設置・取り外し作業に苦労してきた角落しから、堅牢で開閉操作が容易な引き戸式鋼製ゲートへの改修が必要となった。						
事業効果把握の手法	指標名	浸水被害		データ等の出典	公共関連施設整備事業 設計業務委託		
	指標の種類	成果指標 業績指標					
	指標式	浸水面積		把握の時期	平成16年 2月		
	目標値 a	0㎡					
	実績値 b	3,772.2㎡					
	達成率 b/a						

2. 所管課の1次評価

(八森漁港 地区)

観 点	評価の内容(特記事項)	評価点
必 要 性	<p>角落しの脆弱性；波圧が作用する場合に外れるなど信頼性が低い。近年は全国的に採用されていない。</p> <p>角落し材は約40kg/本の重量があり、設置には複数の人員が必要なため、迅速な設置作業が出来ない。更に地域住民の高齢化と相まって、防災対応力が低下している。</p>	19点
緊 急 性	<p>平成15年の台風14号での激浪で被災しており、早急な対策が必要である。</p>	16点
有 効 性	<p>浸水被害の防止効果が発現し、背後集落の生活環境が改善される。</p> <p>角落しから引き戸式鋼製ゲートに改修されることにより、操作性や軽劣化が飛躍的に向上し、緊急閉鎖が可能となるとともに、海岸利用の利便性が高まる。</p> <p>開放時に護岸背後の水叩部に積まれた角落し材が無くなり、景観が改善する。</p>	20点
効 率 性	<p>事業の費用便益比は2.21であり効率性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在価値 69,000千円 ・総便益の現在価値 152,480千円 <p>事業費は、構造部材の材質を検討することにより、維持管理費を含めた総合的に経済的なものとする事により、コスト縮減を検討している。</p>	20点
熟 度	<p>八森町より防災上の観点から強い要望がなされている。</p> <p>県議会の一般質問にも取り上げられるなど、強い要望が出されている。</p>	15点
判 定	<p>ランク (○)</p> <p>住民の安全・安心の向上や将来的な効果の面でも有用な事業箇所であり、実施すべきと考える。</p>	90点
総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留</p> <p>各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。</p>	

3. 総合政策課長の2次評価

4. 財政課長意見

総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留</p> <p>住民の生命と財産を災害から保護するもので、地域住民の高齢化に伴う防災対応力の低下も懸念されることから、事業の実施は妥当と考える。</p>	意見内容	<p><input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留</p> <p>高波による護岸背後の住宅等の浸水被害を防止するための海岸保全施設の改修であり妥当と考える。事業実施にあたっては、可能な限りのコスト縮減を図るとともに、予算の枠配分の範囲内での実施を厳守すること。</p>
------	--	------	---

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> 選定 <input type="radio"/> 改善して選定 <input type="radio"/> 保留</p> <p>事業実施は妥当である。</p>
------	---

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所を国に新規要望する。 ・事業の実施にあたっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

<p>県の評価及び対応方針を可とする。</p>

評価種別 新規箇所

事業コード (H16-農-新-7)

箇所名 (八森漁港)

適用事業名

海岸保全施設整備事業(局部改良)

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
			県が実施すべき広域的な事業	3			
			県が実施した方が望ましい事業	1			
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い	一般県民を対象とした調査でニーズを把握	5	5		
			一般県民を対象とした調査でニーズを把握	3			
			一般県民を対象とした調査を行っていない	1			
	社会経済状況変化による需要変化	増大している	特に変化はない	5	5		
			特に変化はない	3			
			低下している	1			
	事業箇所の現状						
	護岸の天端高さ不足	不足高さH = 1m以上	不足高さH = 1m未満	5	1		
			不足高さH = 1m未満	3			
天端高さは不足していない			1				
現況施設の劣化状況							
経過年数及び劣化状況	耐用年数を超えており施設も劣化している	耐用年数には満たないが施設は劣化している	5	3	角落とし施設はあるが、激浪には耐えられない為、配点を3とした。		
		耐用年数には満たないが施設は劣化している	3				
		施設の劣化はしていない	1				
計				25	19		
緊急性	災害防止に関する事項						
	過去の災害実績	過去の災害実績	2回以上の災害実績がある	5	5		
			過去に1回の災害実績がある	3			
			記録された災害実績はない	1			
	災害発生時の影響	背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される	越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	5	5		
			越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される	3			
			特に被害は想定されない	1			
	事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい	5	5			
事業未実施の影響	事業効果や効率性、周辺への影響等が小さい	1	5				
他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い	関連する他事業との調整で緊急性が高い	5	1			
		関連する他事業との調整で緊急性は低い	1	1			
計				20	16		
有効性	事業箇所の具体的有効性						
	災害防止効果	越波災害防止・砂浜侵食防止効果が発現する	災害防止効果は発現しない	3	3		
			災害防止効果は発現しない	0			
	背後集落の生活環境	飛沫や飛砂の防止により生活環境が改善する	生活環境は改善しない	3	3		
			生活環境は改善しない	0			
	海岸利用の利便性	根付漁業者等の海岸利便性が高まる	海岸の利便性は高まらない	2	2		
			海岸の利便性は高まらない	0			
	海岸の景観改善	海岸整備により景観が改善する	海岸の景観は改善しない	2	2		
			海岸の景観は改善しない	0			
	上位計画への貢献度						
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	施策目標に間接的に貢献する	5	5		
施策目標とは別のその他関連事業である			3				
施策目標とは別のその他関連事業である			1				
市町村合併関連	市町村合併の推進に貢献する	市町村合併の推進には特に影響しない	5	5			
		市町村合併の推進には特に影響しない	0				
計				20	20		
効率性	事業の投資効果						
	費用対効果	B / C = 2.0以上	B / C = 2.0未満	5	5		
			B / C = 2.0未満	3			
	事業実施コストの縮減						
	コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	具体的な計画はないが検討中	5	5		
			具体的な計画はないが検討中	3			
	海岸整備に伴う効率性						
海岸管理の効率性向上	海岸巡視や漂着物除去等の効率性が向上する	海岸巡視や漂着物除去等の効率性は向上しない	5	5			
		海岸巡視や漂着物除去等の効率性は向上しない	0				
海洋性レクリエーションの振興	海洋性レクリエーションの振興が図られる	海洋性レクリエーションの振興は図られない	5	5			
		海洋性レクリエーションの振興は図られない	0				
計				20	20		
熟度	地元との合意形成の状況						
	地元住民の事業実施の意向	意向が強く、要件の同意をクリアしている	意向が強く、要件の同意を概ね得ている	5	5		
			意向が強く、要件の同意を概ね得ている	3			
			意向が一部で強いが、まだ要件の同意を得ていない	1			
	市町村の参画	積極的に参画し、要望書等の提出がある。	参画している	3	3		
			参画している	1			
	将来の維持管理						
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み	協議中であるが合意見込み	2	2		
			協議中であるが合意見込み	1			
	環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている	配慮について検討している	5	5			
		配慮について検討している	3				
		特に配慮はない	0				
計				15	15		
合計				100	90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	90	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		